

WEB版 ハザードマップは

Q 大雨・地震・津波・土砂災害など、何に関するものなのか、どんなマップを想定しているのか。

A パソコンなどで確認できる洪水・高潮・ため池・津波のハザードマップを作成する。

まちづくり アドバイザーとは

Q まちづくりアドバイザーを配置するとあるが、どのような仕事をするのか、また、本町在住の職員が携わるのか。

A 地域の課題や住民ニーズに対応するため本町在住の職員を配置する。自治会などに出向き、自主的なまちづくり活動を支援する。

福祉避難所の 備蓄倉庫は

Q 町と東はりま特別支援学校で、福祉避難所指定の協定を締結したが、備蓄倉庫などの設置も必要では。

A 学校敷地内の設置も含め、避難所により近い場所に備蓄倉庫が設置できるように協議をしていく。

保育無償化で 給食費は

Q 3歳以上の保育料は無償になったが、給食費が別途必要になった。低所得世帯で負担が増えることはないか。

A 低所得世帯の給食費については、今までより負担増にならないよう、差額は町で負担している。

南中学校の プールの改築は

Q 南小学校と共同で使用するため使用頻度も上がるが、水の循環や水質管理、衛生面の点検管理は。

A 従来の砂ろ過方式から珪藻土を使ったろ過方式に変更する。塩素濃度の管理は自動注入方式にする。

身につく 交通安全教室を

Q 交通安全教室で、大人の自転車教室も実施したいとのことだが、年齢層や回数などの計画は。

A 試行的に高齢者を対象に行う考えである。児童は各小学校で、年一回実施する。



▲ネット上の人権侵害を監視



▲避難所指定の特別支援学校



▲みんなで楽しい給食を



▲小学校での交通安全教室

ごみ中継施設 維持管理

Q ごみ中継施設建設後のランニングコストは試算しているのか。

A 業務委託などで年間1億円以上はかかる見込みである。

インターネットの 監視は

Q インターネット上の人権を侵害する書き込みを監視するモニタリングをどのように進めているのか。

A 令和2年3月より教育委員会に専用のパソコンを設置し、週1回、約1時間のモニタリングを実施している。

国勢調査員の 募集状況は

Q 5年に1度の調査で、9月・10月中には各世帯に調査書類を配布し回収するが、調査員募集の進捗は。

A 町内外を問わず募集を行っている。現在は40数名である。民生委員の方にもご協力いただきたいと考えている。

就学援助金の 設定基準見直し

Q 認定基準がわかりにくく、条件によっては近隣自治体で最低になる。認定基準引き上げを求めていたが変更は。

A 持家・借家の区別なく世帯人数に応じた一律の認定基準に改め、わかりやすくした。支給対象者は増える見込み。

障がい者の 合理的配慮は

Q 合理的配慮推進事業はSDGsの理念から非常に重要な施策である。事業者、団体、自治会の利用状況は。

A 自治会の簡易スロープや手すりなどの助成、銀行や郵便局には筆談ボードなどの助成を行っている。

給食施設の整備は

Q 全ての小学校でドライ方式による施設整備を実施するにあたり、勤務する人が機能的に動ける工夫などは。

A 空調設備を設置し、調理室内の環境を整える。また、調理機器についてもドライ方式に対応した機器を導入する。